

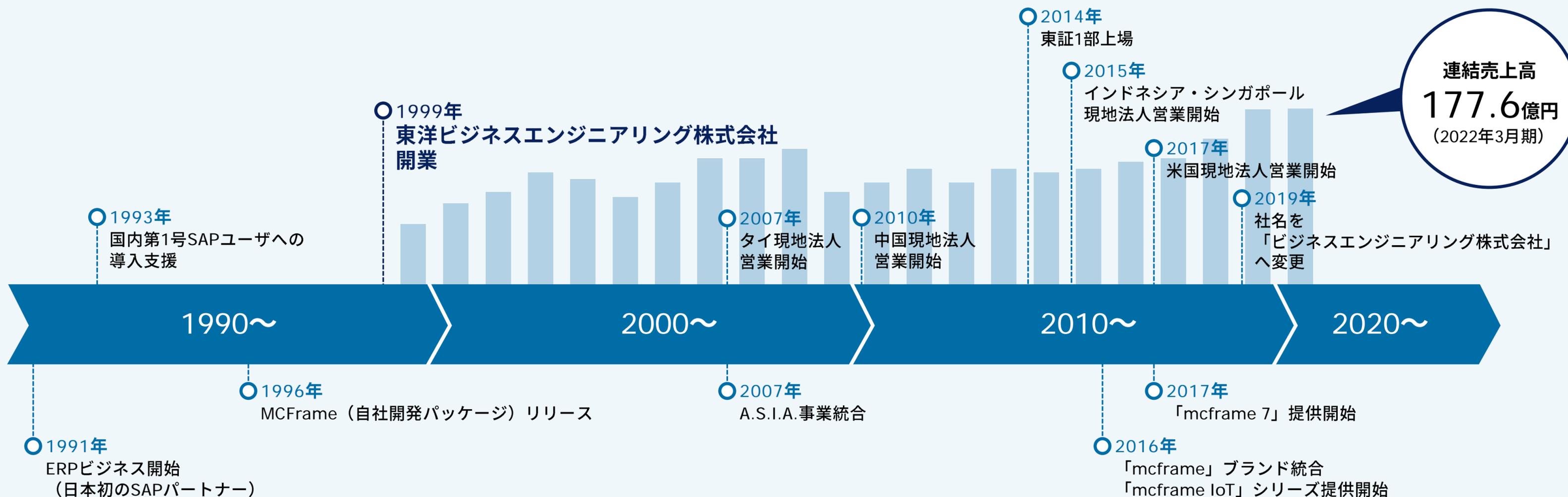
2022年3月期 決算説明資料

2022年5月12日
ビジネスエンジニアリング株式会社

当社の事業内容

B-EN-Gのビジネス

製造業に対する豊富な知見を活かし「ものづくりのためのIT」を提供。

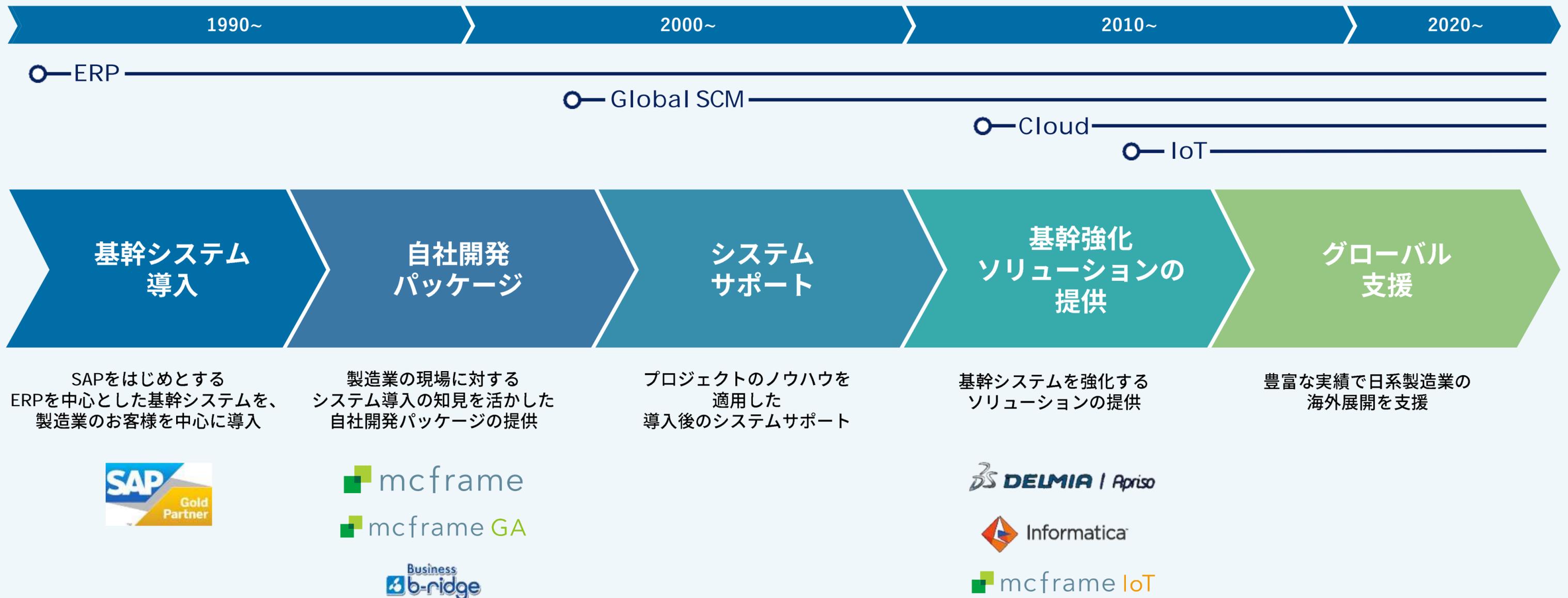


設立：1999年4月
事業拠点：(国内) 東京本社・関西支店・中部営業所
(海外) タイ・中国・シンガポール・インドネシア・米国

資本金：6億9760万円
従業員数：657名 (連結・2022年3月)

B-EN-Gのビジネス

製造業に対する豊富な知見を活かし「ものづくりのためのIT」を提供。



B-EN-Gのビジネス | 3つの事業セグメント

それぞれに特徴のある3つのセグメントで事業を展開。

製造業に関する豊富な知識と経験に基づく
システムインテグレーション

ソリューション事業

SAPをはじめとする他社製の
パッケージ製品をベースとしたSI事業

長年のノウハウを注いで自社開発した、
高い利益率のライセンス販売

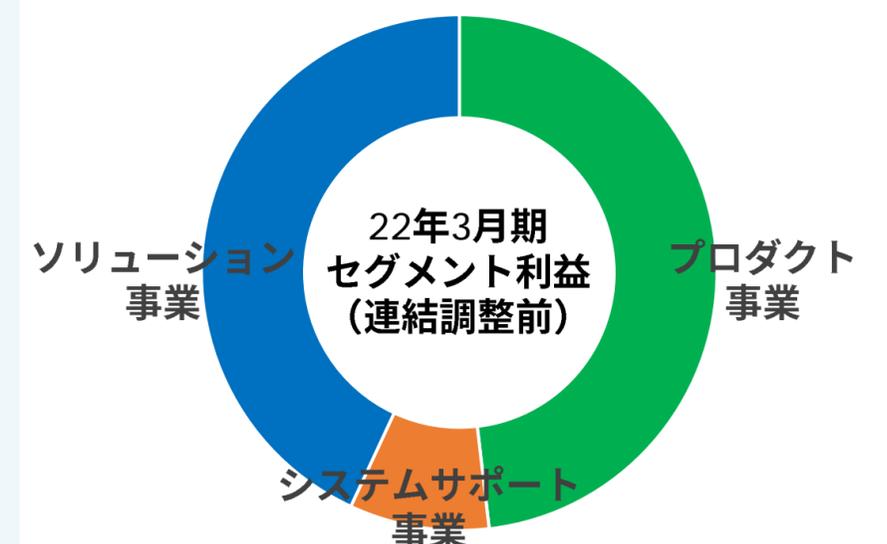
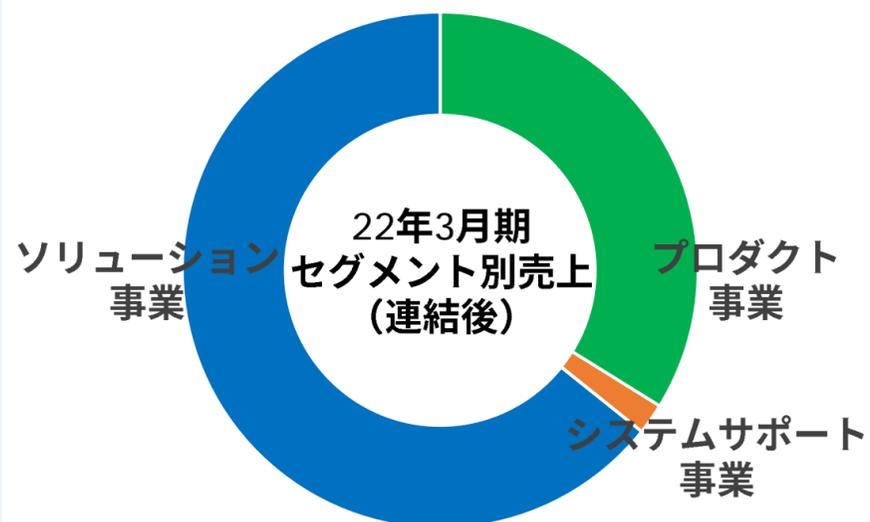
プロダクト事業

自社開発パッケージ「mcframe」シリーズの
開発・販売・導入事業

システムサポート 事業

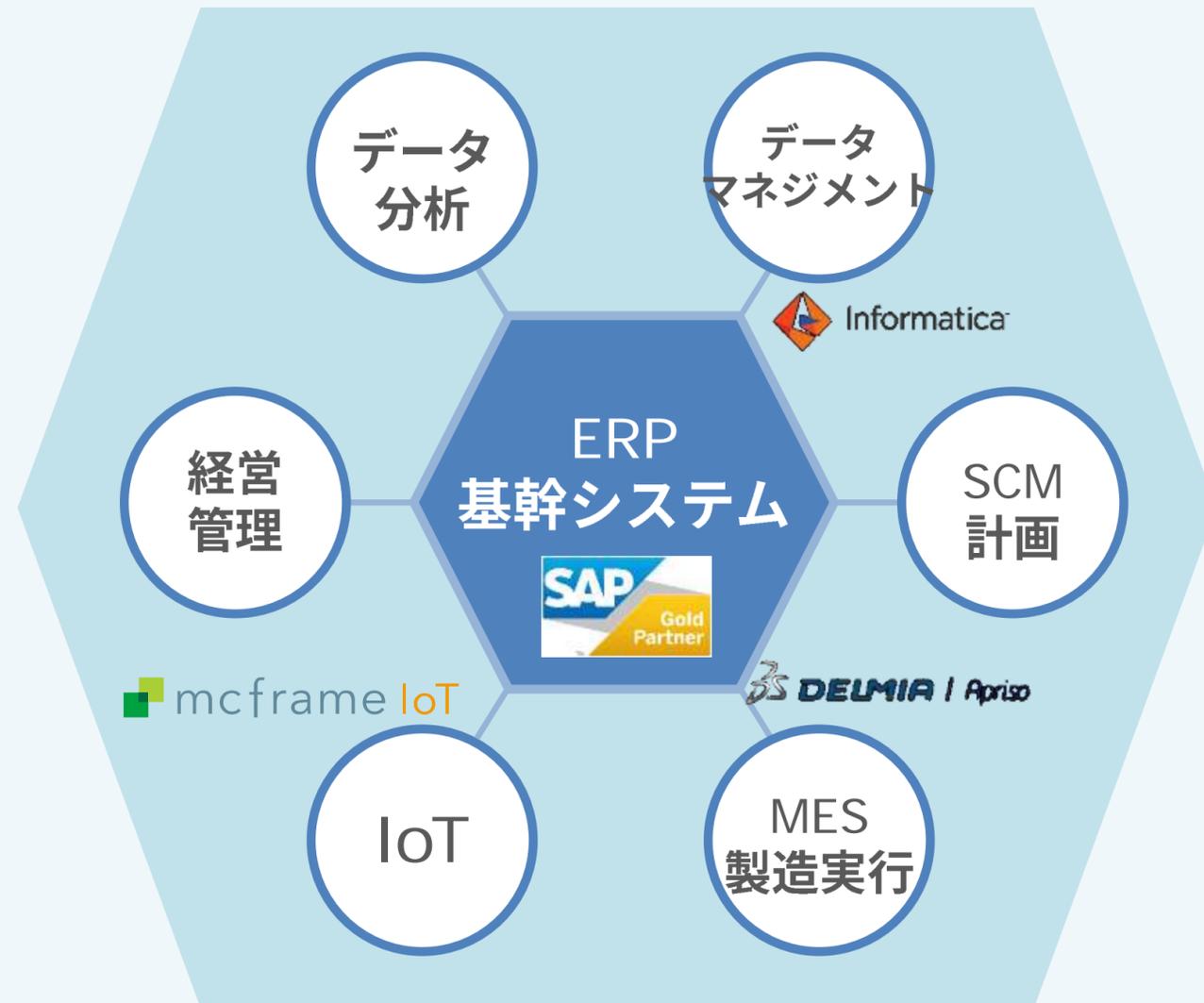
導入後の運用・保守サービス
／システム開発

納入後のシステムを活用する
運用保守サービス

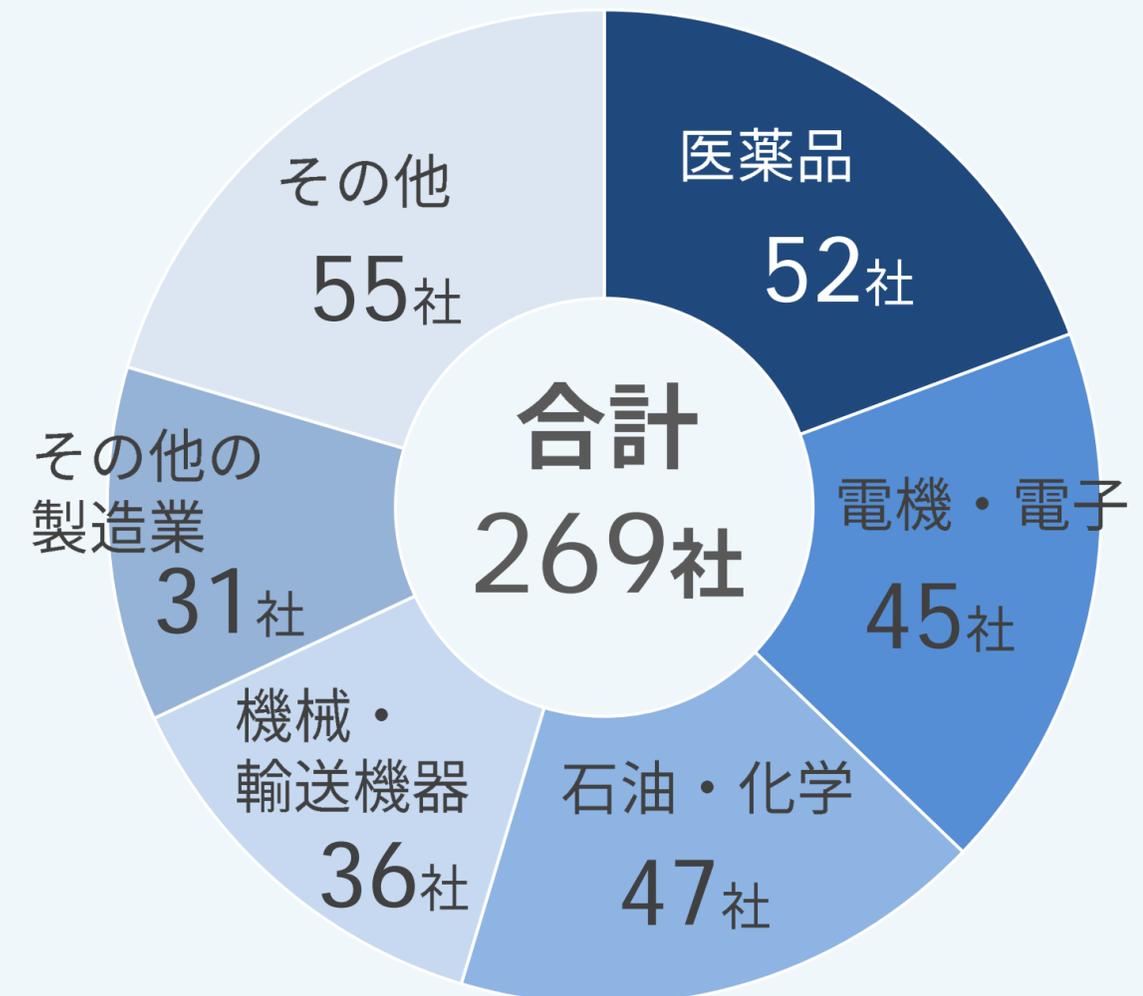


B-EN-Gのビジネス | ソリューション事業

ERP・基幹系システムを中心に、周辺製品との組み合わせによる課題解決型ビジネスを推進。「ものづくりのDX」を実現する。

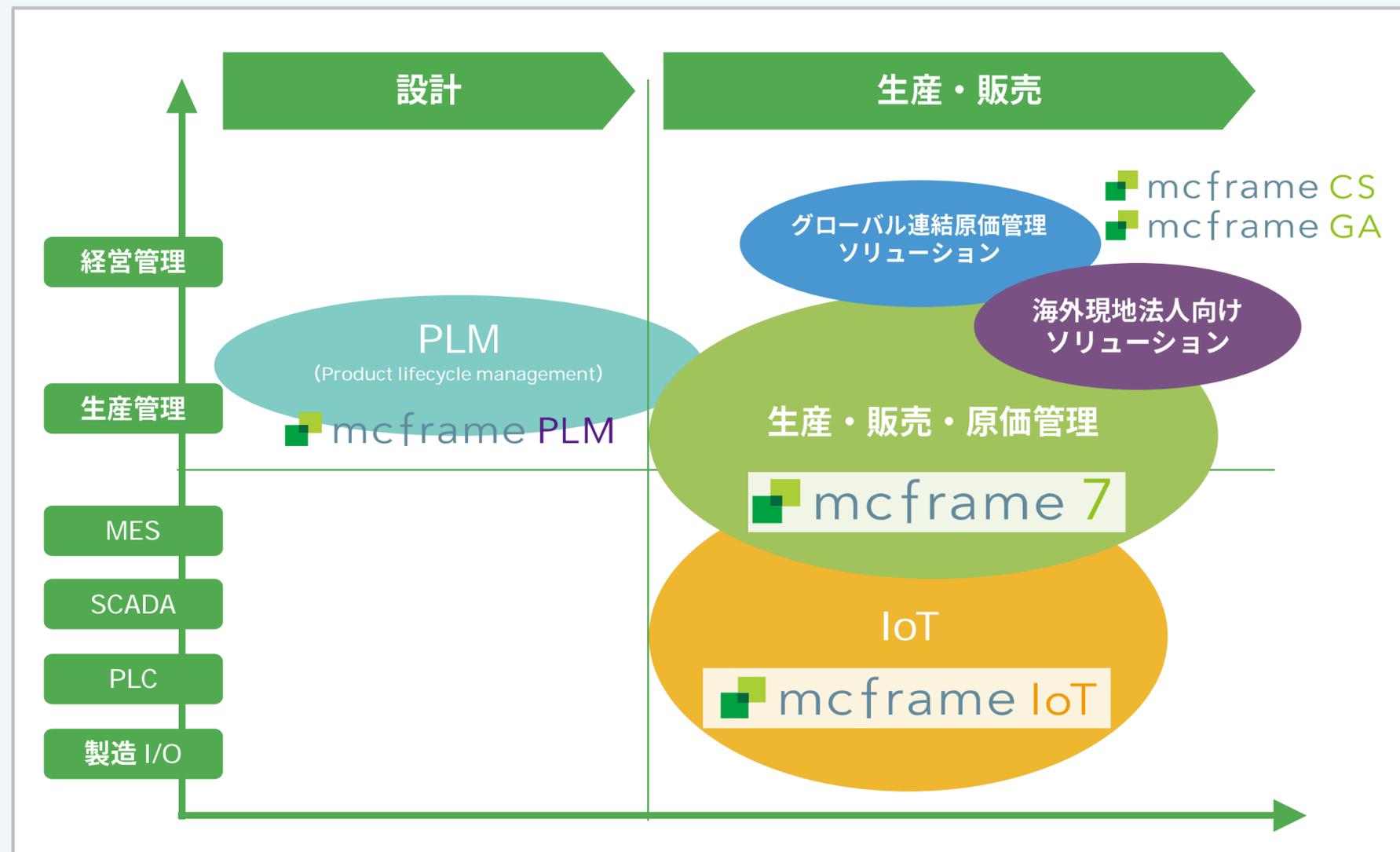


<業界別導入実績 (2022年3月末時点) >

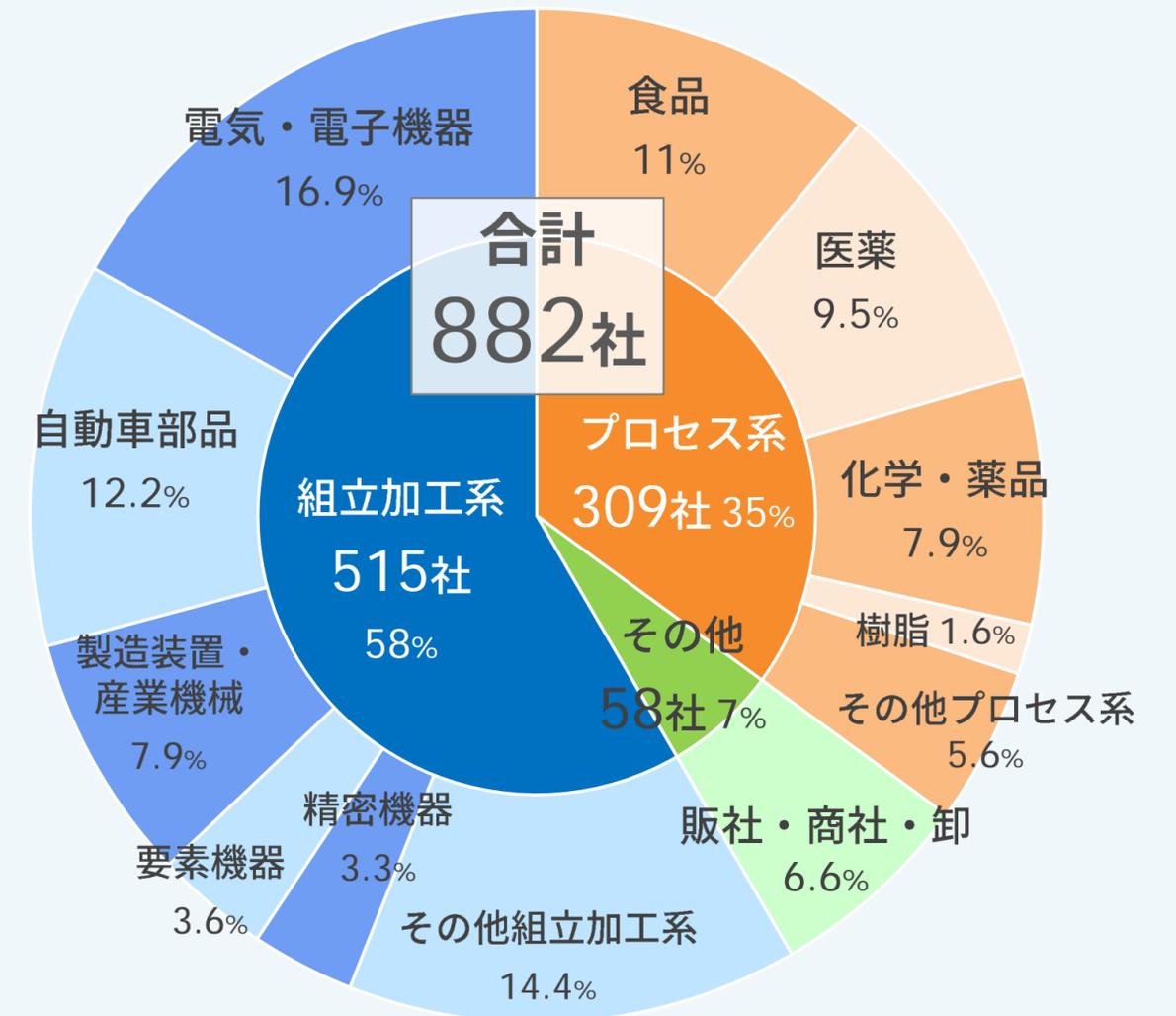


B-EN-Gのビジネス | プロダクト事業

製造業向けソリューション「mcframe」を中心に、エンジニアリングチェーン・サプライチェーンを統合する「ものづくりデジタルライゼーション」を実現。



<業界別累計導入実績（2022年3月末時点）>



2022年3月期 決算の概要

2022年3月期 決算のポイント

事業環境

- COVID-19や供給制約の影響を受けつつも、企業収益は改善基調。
- DXニーズの高まりを受け、製造業の情報化投資は総じて堅調。

決算概要

- 売上高 前期比微増
 - 営業利益
 - 経常利益
 - 当期純利益
- } 6期連続 過去最高を更新
- 配当予定 1株あたり年間84円 7期連続増配

損益の概要（前期比較）

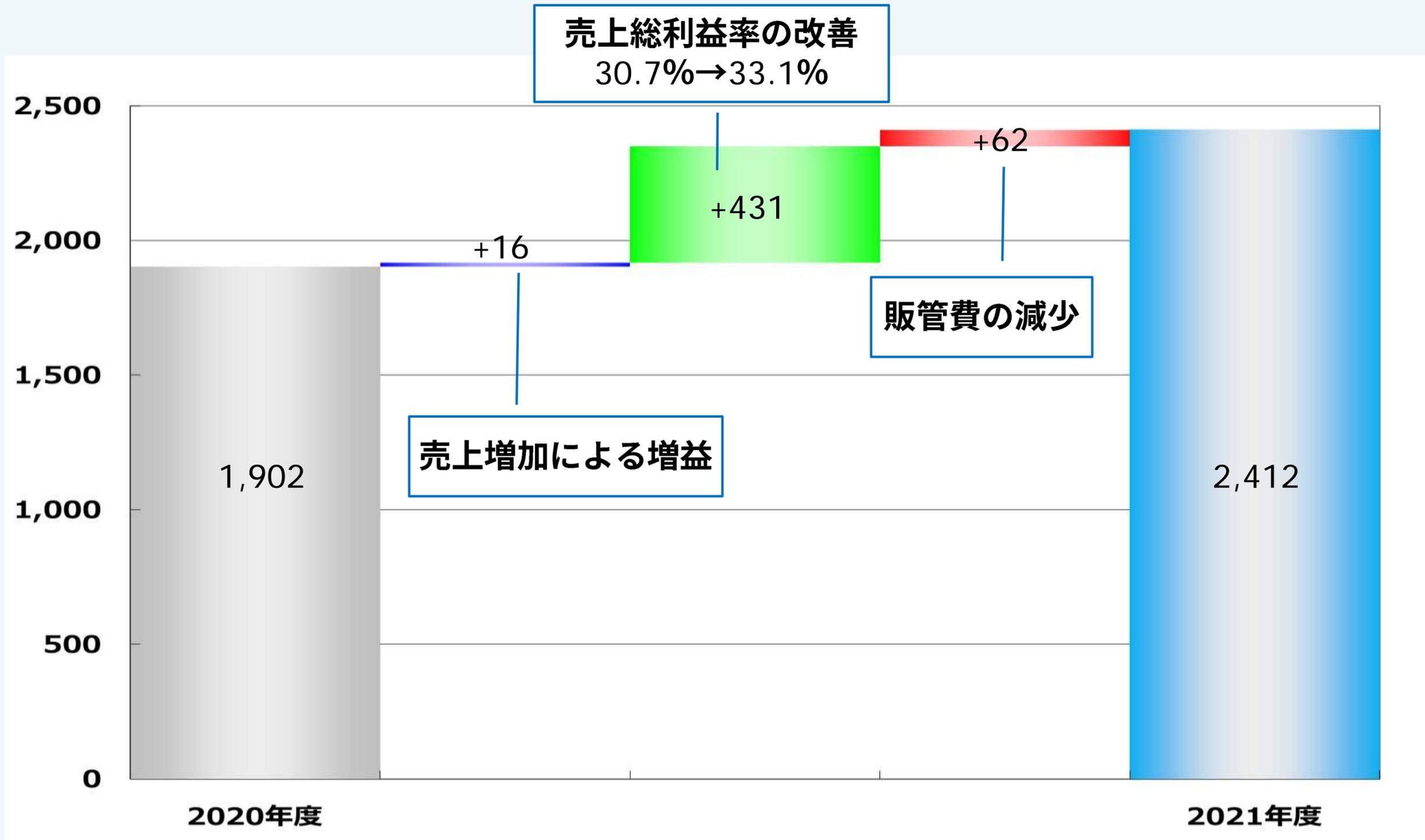
	2021年度	2020年度	差異 (増減率)
売上高	17,760	17,707	53 (+0.3%)
売上総利益	5,882	5,435	447
売上総利益率	(33.1%)	(30.7%)	(+8.2%)
営業利益	2,412	1,902	510
営業利益率	(13.6%)	(10.7%)	(+26.8%)
経常利益	2,443	1,895	548
経常利益率	(13.8%)	(10.7%)	(+28.9%)
当期純利益	1,643	1,288	354
当期純利益率	(9.3%)	(7.3%)	(+27.5%)
受注高	17,912	17,582	330 (+1.9%)
配当（単体）	84.0円	70.0円	+14.0円
ROE	23.8%	22.7%	(+1.1%)

ソリューション事業の不採算案件が発生したものの、ライセンス販売の大幅増等により、2桁増益で着地。

注：本説明資料の記載金額は、全て百万円未満を切り捨てて表示しております。
また、「親会社株主に帰属する当期純利益（四半期純利益）」を「当期純利益（四半期純利益）」と表示しております。

※2020年度実績は、収益認識会計基準遡及適用後の数値となります。

営業利益の増減分析（前期比較）

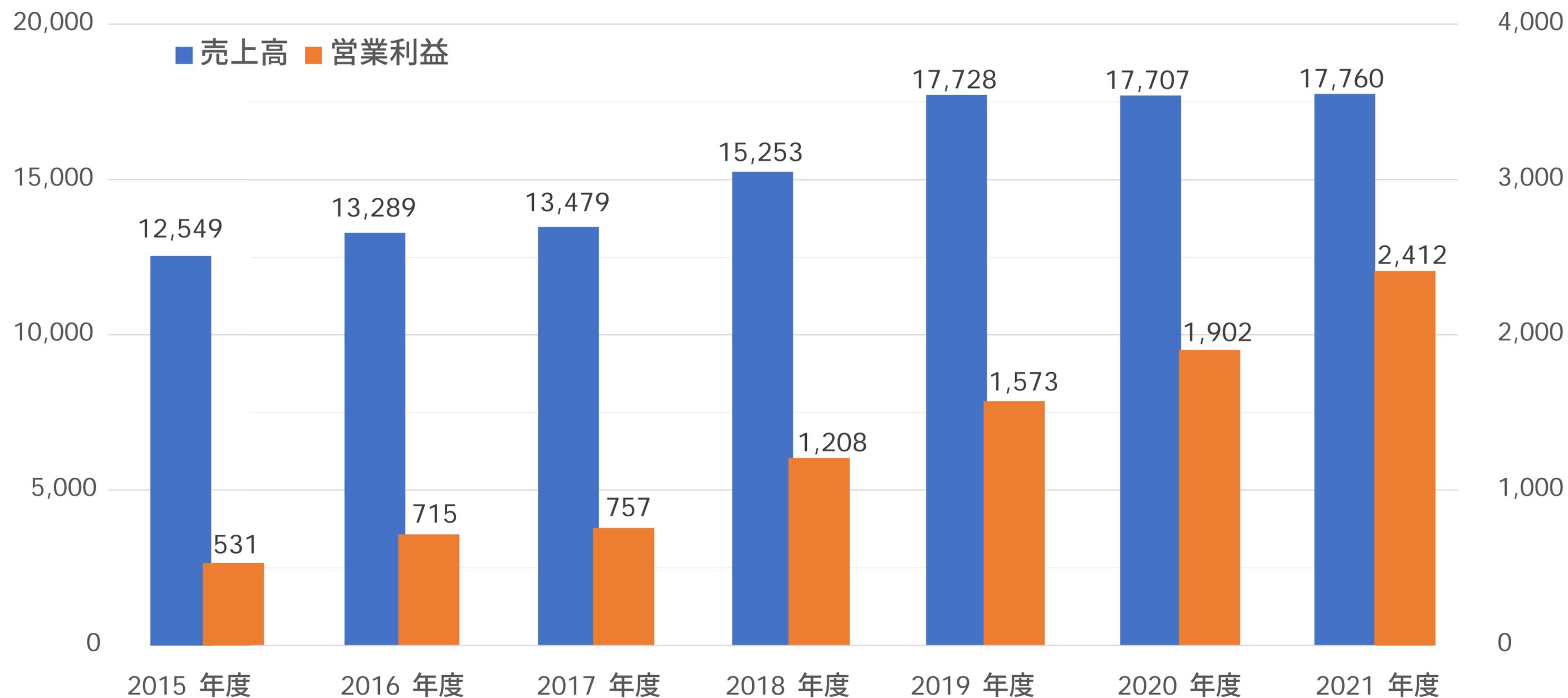


※ 2020年度実績は、収益認識会計基準遡及適用後の数値となります。

売上高と営業利益

売上高 (百万円)

営業利益 (百万円)

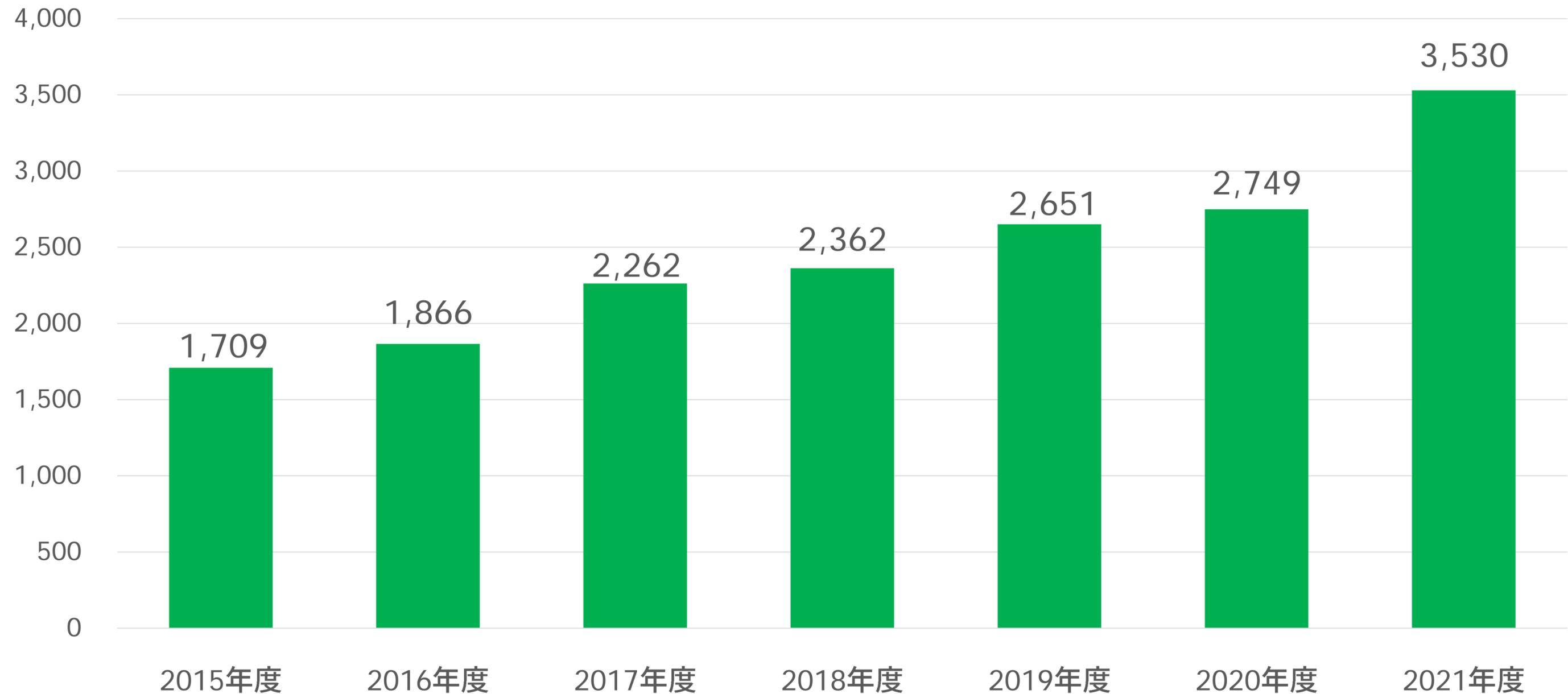


※ グラフ中、2020年度実績は、収益認識会計基準を遡及適用した数値。
遡及適用前の数値は、売上高17,855百万円、営業利益2,032百万円。

収益認識会計基準適用

mcframeライセンス売上高

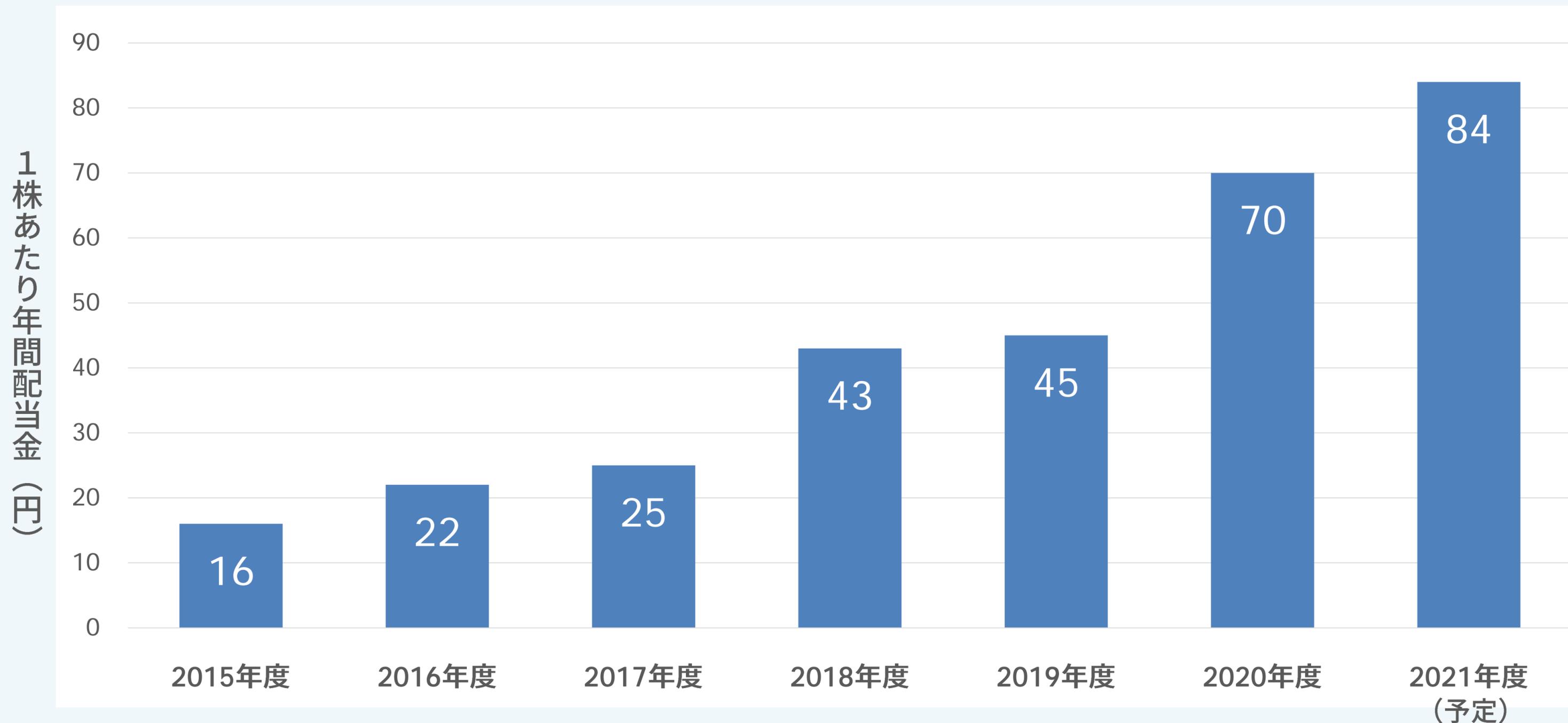
売上高 (百万円)



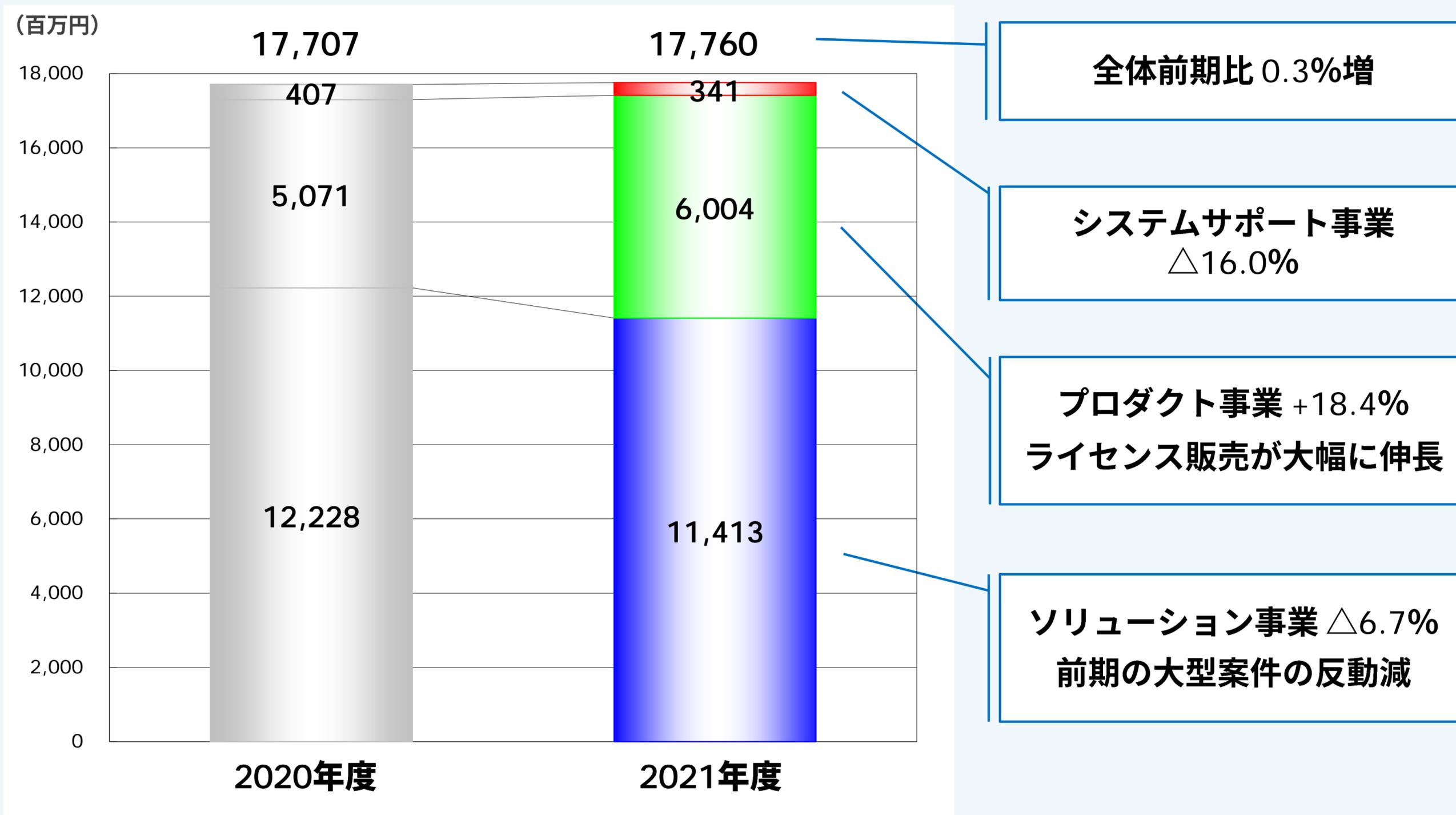
※ グラフ中、2020年度実績は収益認識会計基準を遡及適用した数値。
遡及適用前の数値は2,865 百万円。

収益認識会計基準適用

配当は直近7期連続で増配見込み

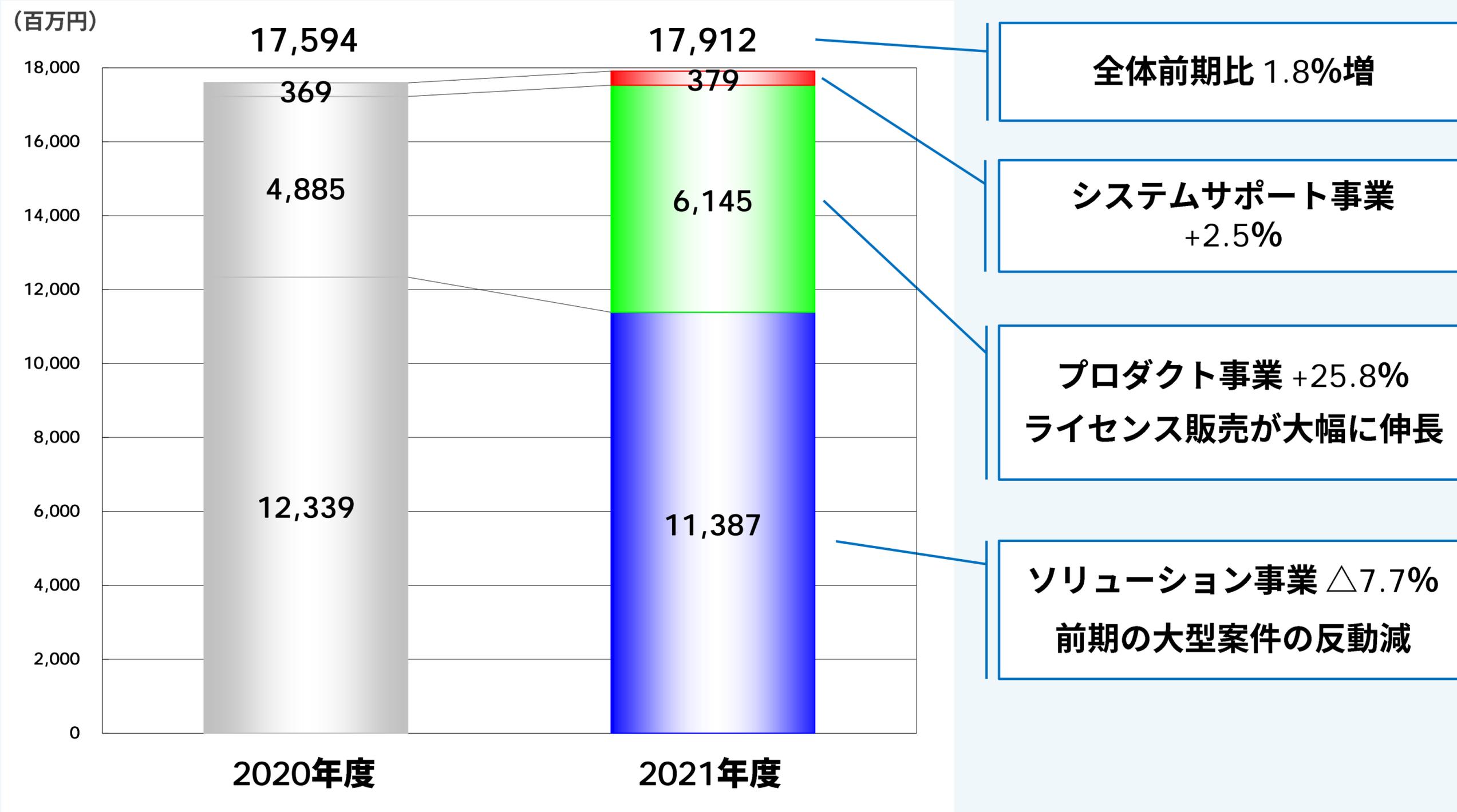


売上高の概要（前期比較）



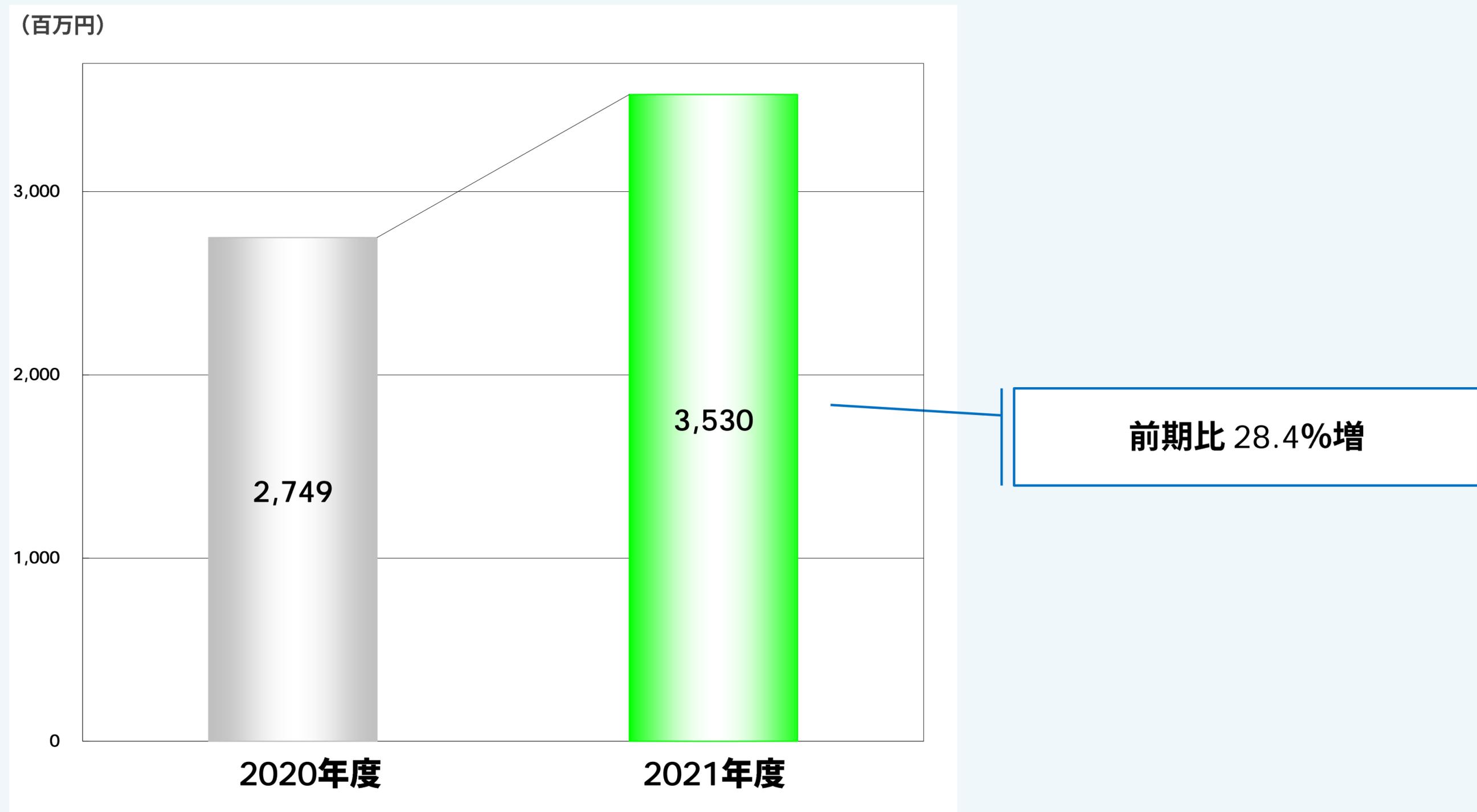
※ 2020年度実績は、収益認識会計基準遡及適用後の数値となります。

受注高の概要（前期比較）



※ 2020年度実績は、収益認識会計基準遡及適用後の数値となります。

ライセンス売上高の概要（前期比較）



※ 2020年度実績は、収益認識会計基準遡及適用後の数値となります。

貸借対照表の概要（前期比較） | 資産の部

(百万円)	2021年度末	2020年度末	増減
現金及び預金	4,945	4,078	867
受取手形、売掛金及び契約資産	3,468	3,171	296
棚卸資産	7	67	△60
その他流動資産	445	457	△12
流動資産計	8,866	7,775	1,091
(比率)	(77.2%)	(74.2%)	
有形固定資産	150	158	△7
無形固定資産	1,321	1,298	23
投資その他の資産	1,152	1,248	△96
固定資産計	2,624	2,705	△80
(比率)	(22.8%)	(25.8%)	
資産合計	11,491	10,481	1,010
(比率)	(100.0%)	(100.0%)	

貸借対照表の概要（前期比較） | 負債純資産の部

(百万円)	2021年度末	2020年度末	増減
未払勘定	1,119	1,446	△327
短期借入金	100	300	△200
その他流動負債	2,797	2,251	545
流動負債計	4,016	3,997	18
長期借入金	-	170	△170
固定負債計	-	170	△170
負債合計	4,016	4,168	△152
(比率)	(34.9%)	(39.8%)	
資本金	697	697	-
資本剰余金	565	565	-
利益剰余金	6,251	5,105	1,145
自己株式	0	△170	170
その他の包括利益累計額	△38	114	△153
純資産合計	7,475	6,312	1,162
(比率)	(65.1%)	(60.2%)	
負債純資産合計	11,491	10,481	1,010
(比率)	(100.0%)	(100.0%)	

※ 2020年度実績は、収益認識会計基準
遡及適用後の数値となります。

キャッシュフローの概要（前期比較）

（百万円）

	2021年度	2020年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,287	2,539	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713	△817	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701	196	△898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0	△4
現金及び現金同等物の増減額	867	1,918	△1,051
現金及び現金同等物の期首残高	4,078	2,159	1,918
現金及び現金同等物の期末残高	4,945	4,078	867

※ 2020年度実績は、収益認識会計基準遡及適用後の数値となります。

株式分割・分割後優待制度のお知らせ

1対2の株式分割を実施

- 5月31日（火）基準日、同日の株主様持分が対象
- 6月1日（水）効力発生、株式2分割に

株式分割後の株主優待制度は変更無し、現制度維持！

- 分割後も変わらず、100株以上の株主様を対象
- 優待の基準日、回数、優待品の変更も無し（※）

※ご参考 当社の株主優待制度

年4回の基準日（6月末、9月末、12月末、3月末）毎に、
各基準日において100株（1単元）以上を保有する株主様に対し、
クオ・カード500円券（年間2,000円分）を贈呈。

**2023年3月期
通期業績予想について**

事業環境・業績予想の概要

- 製造業の情報化投資は、DXニーズが牽引し引き続き堅調に推移するも、グローバルな経営リスクの高まりを受け、後退懸念は払拭しきれず。
- 業績予想は通期・上期ともに増収増益見込み。
プロジェクトの採算性向上等により、通期営業利益は7.8%増を見込む。

配当予想

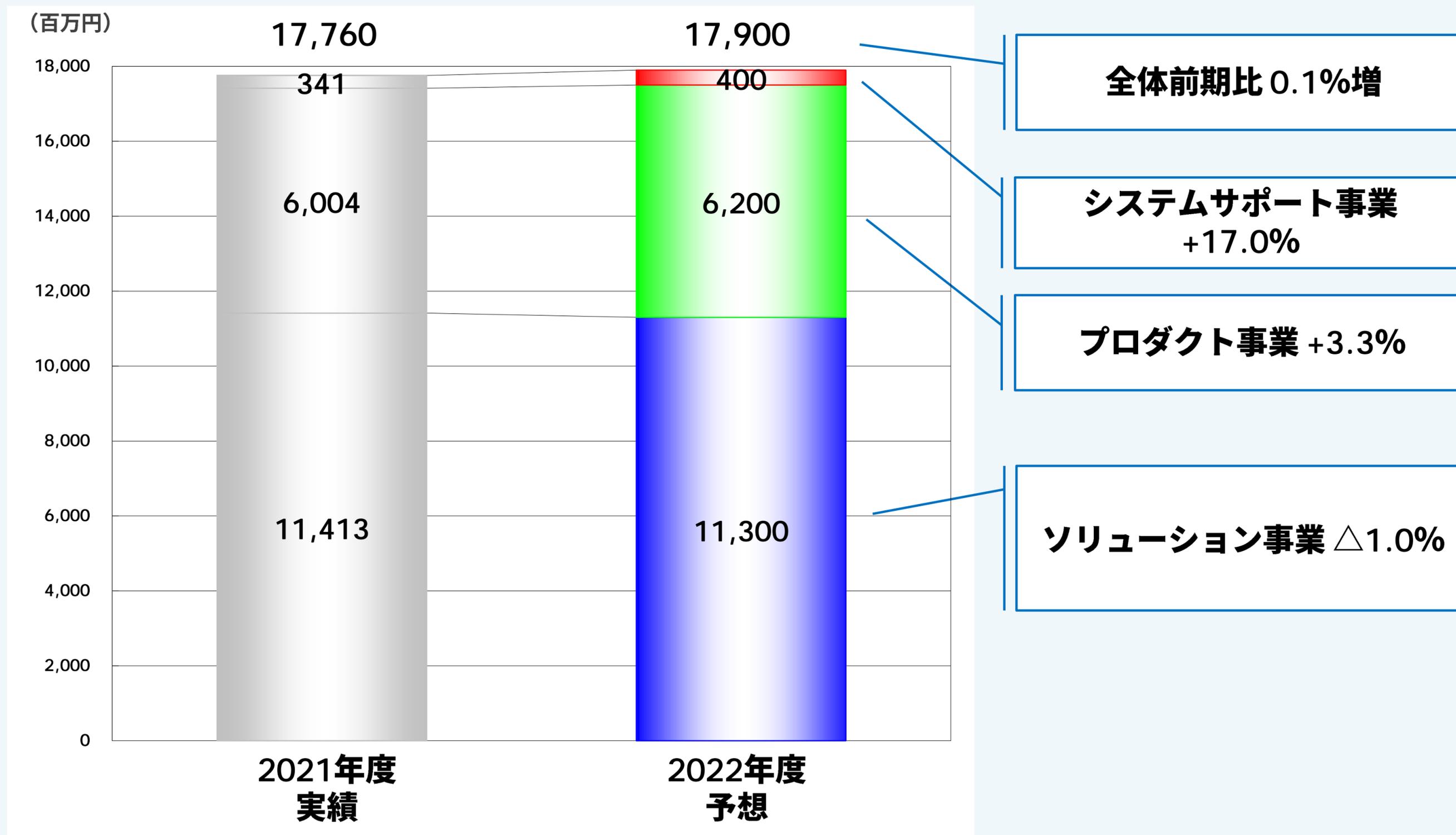
- 2023年3月期の配当予想は前期と実質同額の1株42円（※）
※今年6月1日効力発生予定、1対2の株式分割後。
分割前2022年3月期は1株84円予定。

損益の予想（前期比較）

(百万円)	2022年度 予想	2021年度 実績	差異 (増減率)
売上高	17,900	17,760	139 (+0.8%)
売上総利益	6,310	5,882	427
売上総利益率	(35.3%)	(33.1%)	(+7.3%)
営業利益	2,600	2,412	187
営業利益率	(14.5%)	(13.6%)	(+7.8%)
経常利益	2,600	2,443	156
経常利益率	(14.5%)	(13.8%)	(+6.4%)
当期純利益	1,770	1,643	126
当期純利益率	(9.9%)	(9.3%)	(+7.7%)
受注高	18,000	17,912	87 (+0.5%)
配当（単体）	42.0円※	84.0円	△42.0円
ROE	21.8%	23.8%	(△2.0%)

※ 今年6月1日効力発生予定の「1対2」の株式分割後の数値。21年度と実質同額。

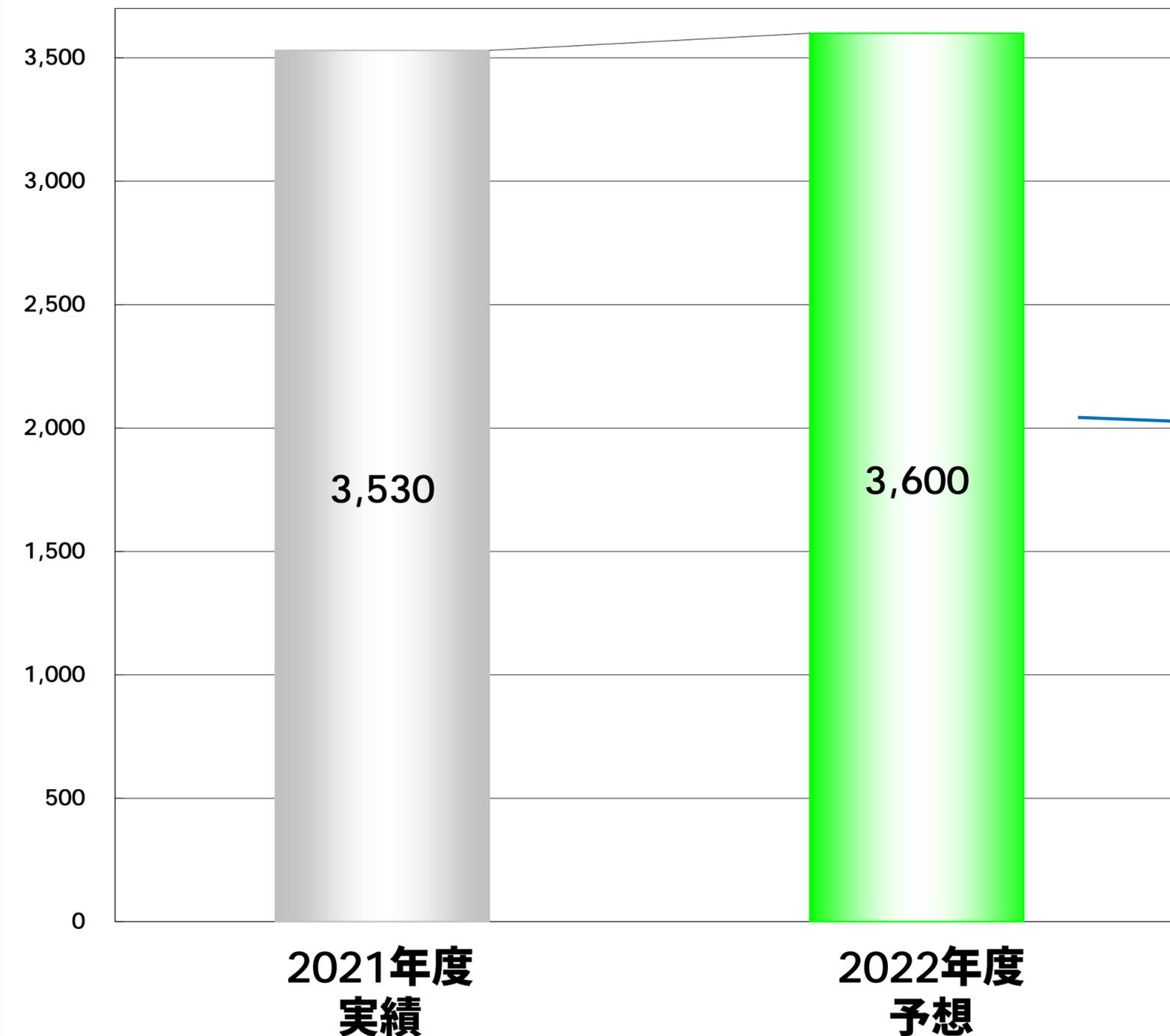
売上高の予想（前期比較）



mcframeライセンス売上高の予想（前期比較）



(百万円)



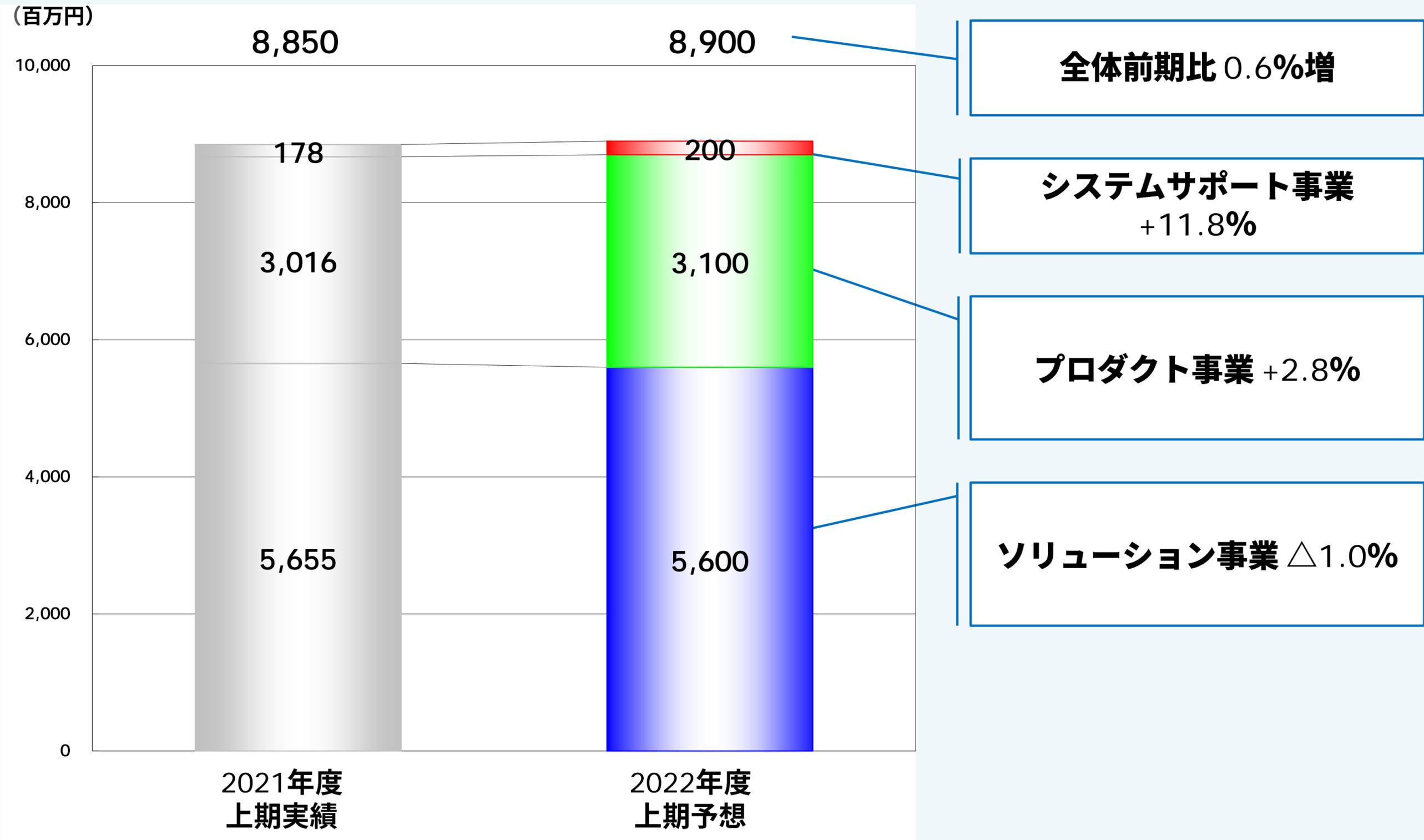
前期比 2.0%増

**2023年3月期
上期業績予想について**

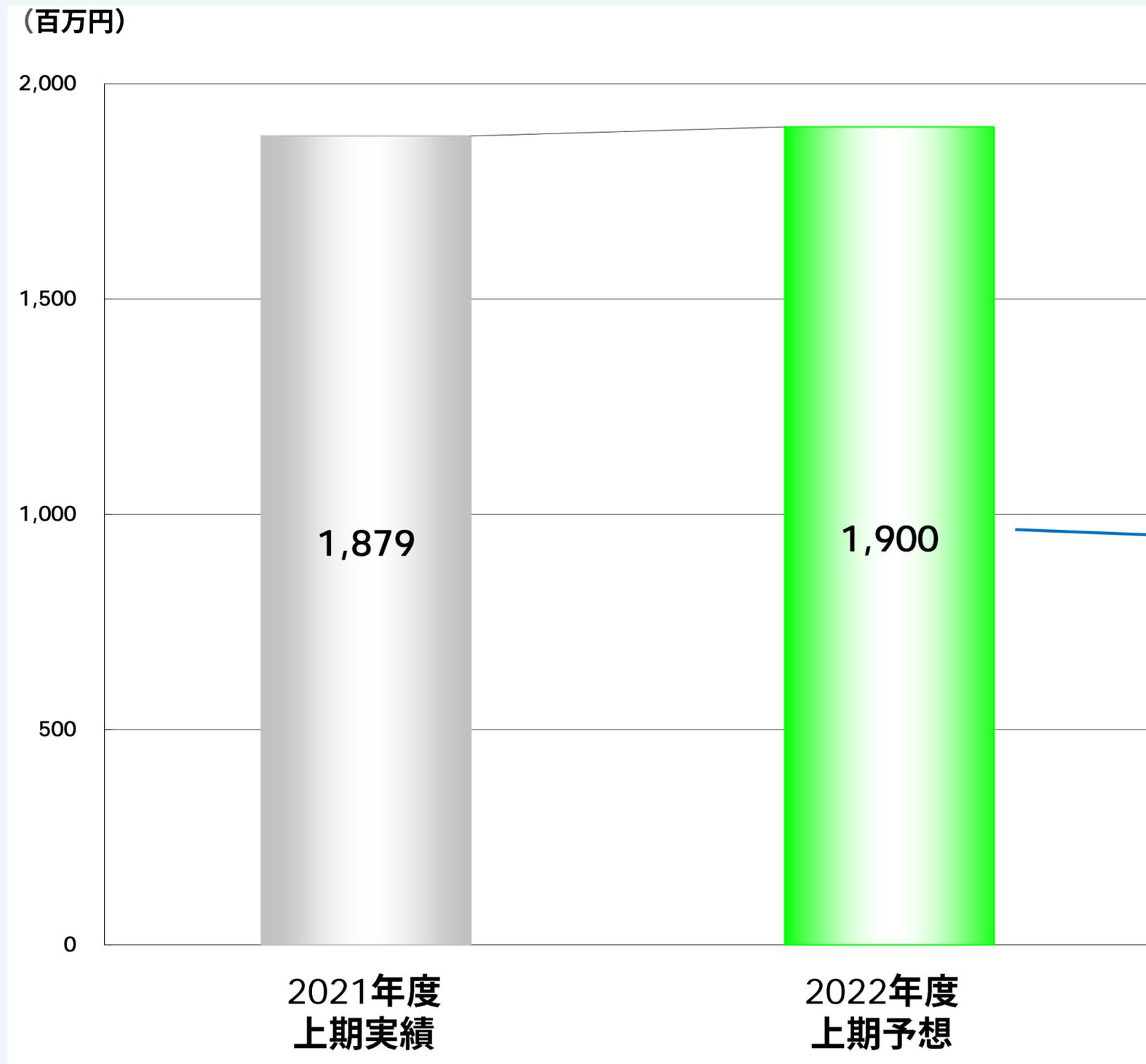
上期 損益の予想（前期比較）

(百万円)	2022年度上期 予想	2021年度上期 実績	差異 (増減率)
売上高	8,900	8,850	49 (+0.6%)
売上総利益	3,070	2,902	167
売上総利益率	(34.5%)	(32.8%)	(+5.8%)
営業利益	1,230	1,154	75
営業利益率	(13.8%)	(13.0%)	(+6.5%)
経常利益	1,230	1,160	69
経常利益率	(13.8%)	(13.1%)	(+6.0%)
四半期純利益	830	790	39
四半期純利益率	(9.3%)	(8.9%)	(+5.0%)
受注高	8,900	8,450	449 (+5.3%)

上期売上高の予想（前期比較）



mcframeライセンス売上高の予想（前期比較）



前期比 1.1%増

経営Vision 2026の戦略

現在の事業環境と今後の予測

お客様を取り巻く状況	
コロナ禍の影響の継続・見直し	「アフターコロナ」から「ウィズコロナ」への転換による見直し
不透明なグローバル情勢	世界情勢の不安定化とパワーバランスの変化
世界的なインフレーション	需要の急激な回復と人手不足を背景とした急激な物価上昇傾向
サプライチェーンの分断化	感染症の流行、国際情勢の変化を背景としたサプライチェーンの分断
脱炭素化に向けた動向	Co2排出量削減に向けた社会動向と産業界への影響

今後の動向	
不安定かつ不透明な状況が常態化	不可逆的なデジタル化の進行



デジタルイゼーション + デジタライゼーション

デジタルトランスフォーメーション

環境変化 × B-EN-Gの強み = 2026年に向けた戦略

環境の変化に対し、当社が持つ強みを活かした製品・サービスを展開する。

環境の変化		
デジタル・トランスフォーメーション	製造業のビジネスモデル変革	グローバル化



B-EN-Gの強み			
製造業のIT支援実績	自社プロダクト 製品企画・開発力	顧客との信頼関係	グローバル展開の実績

① 「ものづくりデジタルイノベーション*」の深化



ものづくりデジタルイノベーション*による
業務効率化のためのDXを推進し、
製品・サービスの最適な提供を図る。

② 「変革のためのDX**」への進化



顧客のビジネスモデル変革を支援すると共に、
あたらしい形のビジネス創出により
自社のビジネス変革を図る。

③ グローバル支援の拡大



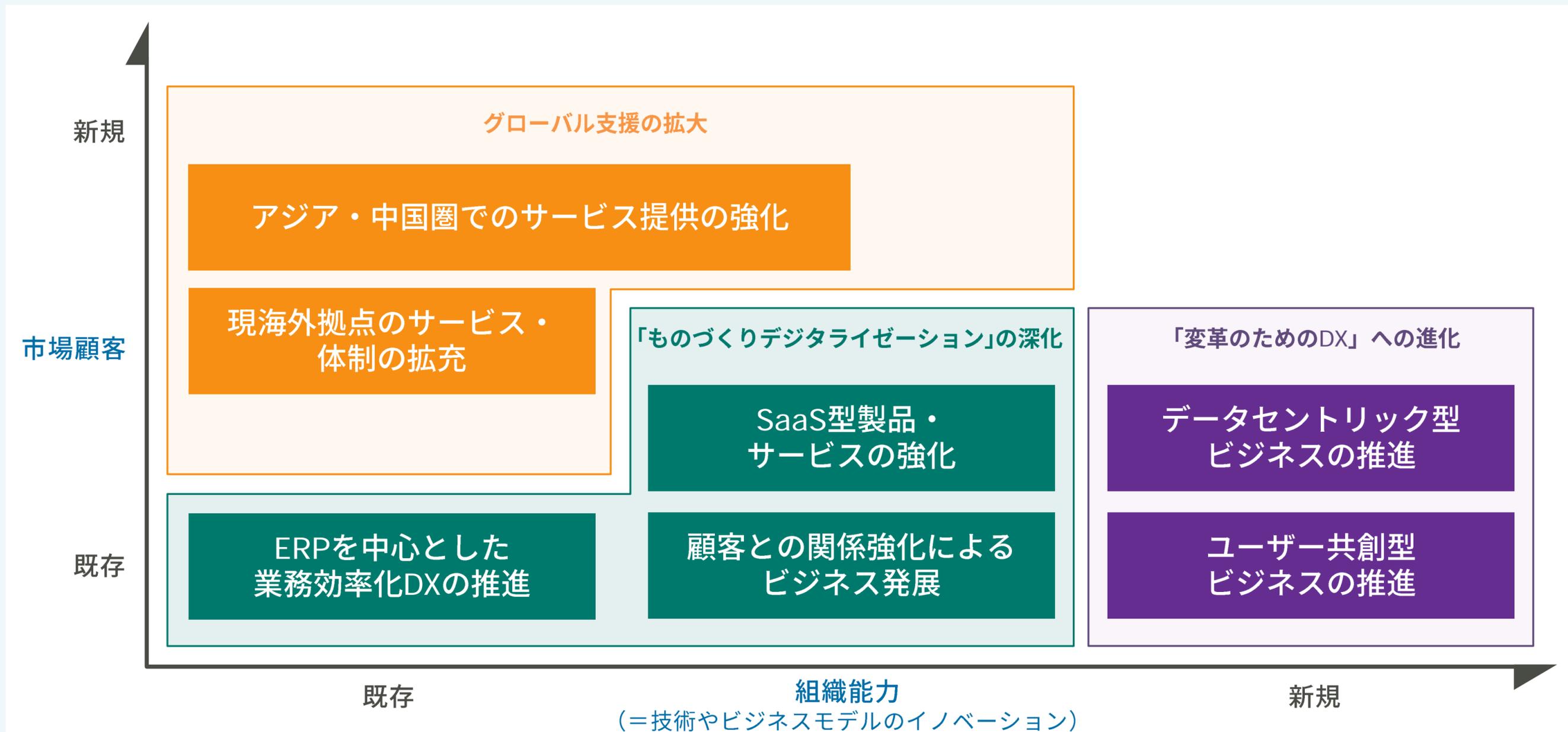
日系製造業のグローバル展開を継続的に強化し、
ビジネスの拡大を図る。

* 「ものづくりデジタルイノベーション」：「ものづくり」に関わる業務のデジタル化によって効率化を実現し、ビジネスの変革につなげること。

** DX：デジタル・トランスフォーメーション

B-EN-Gのビジネス領域（事業ポートフォリオ）の進化

既存ビジネスから新しい領域へと継続的に進化し、次の成長を目指す。
（事業ポートフォリオの継続的な見直し）





3つの柱 | ① 「ものづくりデジタルイノベーション」の深化

製造業の業務効率化を推進し、
「変革のためのDX」に転じるためのIT基盤づくりを支援する。

業務効率化DXの 推進

「変革のためのDX」に転じるためのIT基盤づくりを支援

自社開発製品 mcframeライセンス売上高：前年度比28%増

SaaS型製品・ サービスの強化

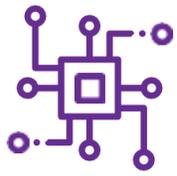
顧客の利便性に合わせて、所有型・利用型を選べる製品・サービスを提供

自社開発クラウド型サービス（GLASIAOUS）：導入社数累計500社突破
SaaS版生産管理システム：2023年度リリースに向けて開発中

お客様との 継続的なビジネスの構築

お客様との継続的な関係から、次のビジネスへと発展させるサイクル作り

カスタマーサクセス専任部門の新設



3つの柱 | ② 「変革のためのDX」への進化

製造業のビジネスモデル変革や革新的なサービスの開発を支援すると共に、
新しい形のビジネス創出により自社のビジネス変革を図る。

データセントリック型 ビジネスの推進

システムから得られるデータを活用し、価値を最大化するビジネスの推進

データ活用ソリューションビジネス：新規受注
(データ活用基盤整備／販売計画予測／基幹システムとデータ解析基盤の連携等)

ユーザー共創型 ビジネスの推進

ユーザーとの新しい共創関係により、新しい価値を創出するビジネスの推進

川口スプリング社との共創ビジネスモデル
(お客様の製品に当社IoTソリューションを組み込み)

経産省の定める「DX認定事業者」に選定



3つの柱 | ③グローバル支援の拡大

日系製造業のグローバル展開支援を継続的に強化し、
製造業の**グローバルSCMの発展**を支援する。

現海外拠点の サービス・体制の拡充

現海外拠点および海外パートナーの体制拡充

海外現地法人：コロナ禍の状況の下、業績は概ね堅調に推移

中国・アジア圏での サービス提供の強化

アジア・中国圏を中心に日系製造業のグローバル展開支援を強化

海外導入社数累計：861社（2022年4月時点）

社会的課題解決への取り組みと当社の事業

製造業を中心とした顧客への価値提供を通じて、
社会的な課題の解決を目指しサステナビリティを実現する。

「ものづくりデジタルイゼーション」の深化



- 食品・医療分野を中心とした生産管理による製品ロスの低減と安定供給
- 製品原価の管理による資源利用の最適化
- デジタル化による紙の削減等、環境資源への負荷低減
- 製造プロセスの最適化による、脱炭素化実現への貢献

自社製品のカーボンニュートラル対応（新機能の追加）

「変革のためのDX」への進化



- 製造業のビジネス変革の支援を通じて、国内外産業の継続的な発展を支援
- 新しい技術を活用した製品・サービスの創出とイノベーションの推進
- 国内外のユーザー企業や団体とのパートナーシップによる新しい価値の創出

グローバル支援の拡大



- 海外における産業の発展支援と現地雇用の創出
- 海外人材の技術スキル向上支援
- 強靱且つ柔軟性のあるグローバルサプライチェーンの構築による製品の安定供給

経営Vision 2026 達成目標

(連結)	2020年度実績	2021年度実績	2026年度目標
売上高	177 億円	177 億円	220 億円
営業利益	19.0 億円	24.1 億円	32.0 億円
当期純利益	12.8 億円	16.4 億円	21.1 億円

*2020年度は収益認識基準遡及適用後の数値

b-en-g

<注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。